

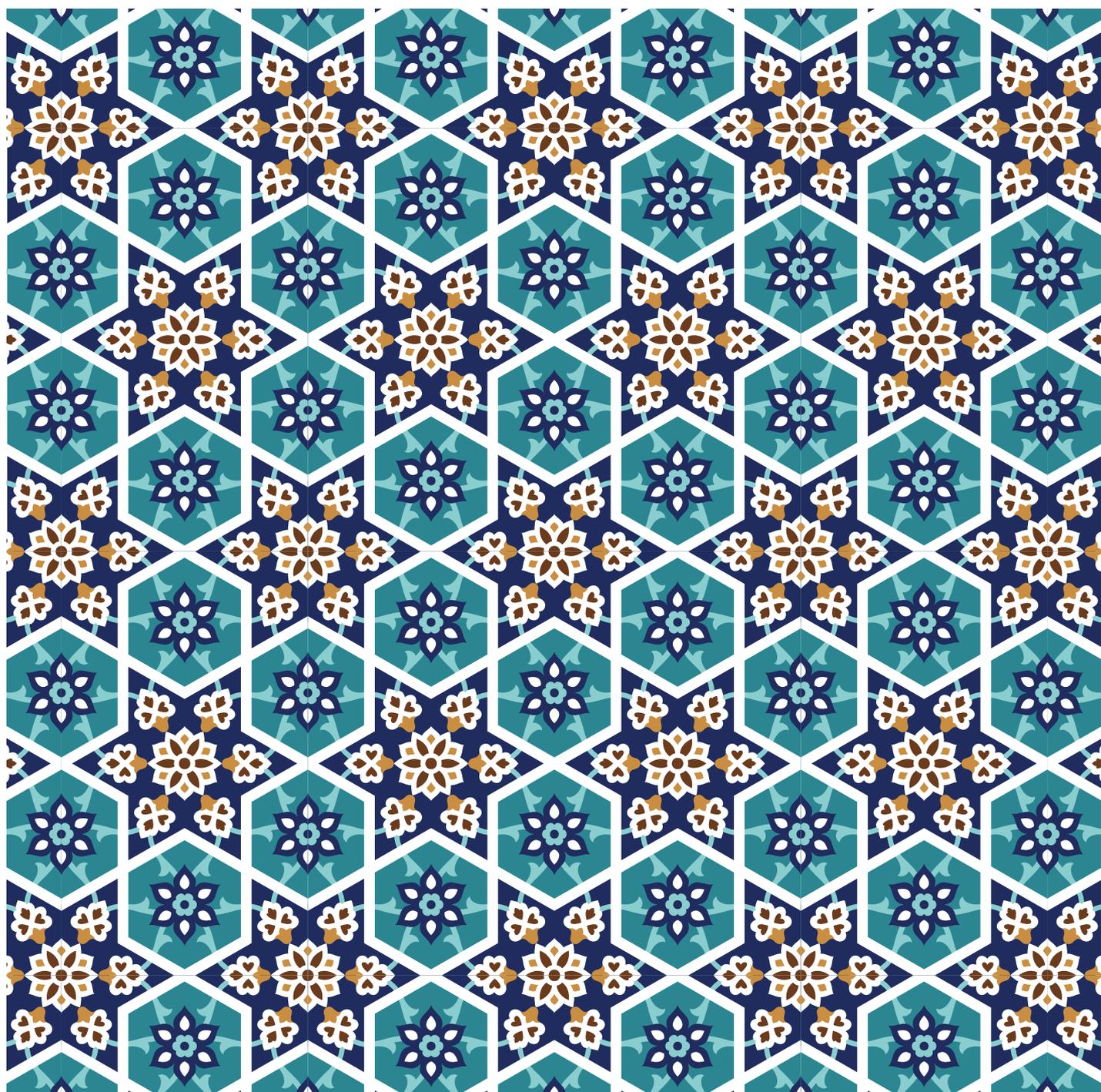
# 中東協力センター ニュース

2024

5



一般財団法人 中東協力センター



## ■目次

### 中東情勢分析

- ・ガザで終わらぬパレスティナ紛争…………… 1  
早稲田大学地域・地域間研究機構 招聘研究員／京都大学博士 若林 啓史
- ・ロシアの中東戦略とウクライナ戦争のインパクト…………… 9  
東京大学先端科学技術研究センター准教授 小泉 悠
- ・オマーンのグリーン水素開発動向…………… 16  
日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究主幹 深沢 幸治

### 中東基礎知識

- ・アラビア半島からの文化芸術の躍動  
サウジアラビアと UAE のアート支援 積極化と国家戦略 …… 26  
オリックス銀行管掌役員補佐 総合推進部管掌 藤井 竜平



## ガザで終わらぬパレスティナ紛争

早稲田大学地域・地域間研究機構 招聘研究員／京都大学博士 若林 啓史

### 己の姿を重ねると

大道芸「がまの油売り」の口上は、1753年、16歳で筑波から江戸深川に来たと伝わる、初代・永井兵助が編み出した。それによれば、「鏡張りの箱の中」に「前足の指が四本、後ろ足の指が六本」という「四六の蝦蟇」を追い込むと、がまは「鏡に写る己の姿の醜さにビックリ仰天」、流した油汗から薬を作る。

国際情勢の分析担当者は、他者も自分たちの尺度に従って考えると思ひ込む、「鏡像認識」(mirror imaging)に陥ってはならないと戒められる。しかしアメリカの情報機関ですら、「ソ連はアフガニスタンに侵攻しない」、「イラクはクウェイトに侵攻しない」と、「鏡像認識」が原因の過ちを繰り返した。

昨今のパレスティナ情勢に応用すると、「戦争はいけない、早くやめなければ」と考える善男善女は、決して自己の姿を、例えばイスラエルのネタニヤフ首相に投影してはならない。しからば、ネタニヤフ政権の思考をいかに推測するか。それには、ネタニヤフという人物、あるいはイスラエル政府、さらにはリクードという政党の過去の軌跡を知っておく必要がある。時事問題を考える上で、歴史の探究は不可欠なのである。

もちろん、人間は過去の行動に基づくプログラムだけに従うものではない。1970年、エジプトのナーセル大統領が急逝した時、側近たちは、ナーセルの忠実な支持者だったサーダートの大統領就任に同意した。しかしサーダート大統領は、期待に反して、ナーセル路線の修正を始めた。そのような例外がありうるという知見は、やはり歴史が提供してくれる。中東の政治家に限らず、よく知っている人物への信頼は、誰にでもあるだろう。それでも、経験を重ねた人の言う通り、信頼は裏切られることがある。

情勢分析に際し、推測の確度を上げる、ひいては、何が起きても驚かない境地を目指すには、広く深い歴史の探究が基盤となる。歴史への理解の集積が、日々の断片的な情報にどう共鳴するか、それを説明するのが地域専門家のはずである。実際は、朝聞いた話を昼受け売りし、夜には自分の発言を忘れる中東研究者が、日本には少なくないのであるが。

## 激化する「認知戦」

近年、具体的には1991年の湾岸戦争を転機として大問題になっているのは、国際紛争に際し、味方を有利に導くための情報・心理戦争が、情報伝達手段の飛躍的発展と重なり、世界中を巻き込んでいる状況である。太古より、戦争をする人びとは、武器だけではなく、言葉で戦ってきたのである。我らは正義のために戦い、敵は邪悪で残虐、形勢は我が方に圧倒的有利、無駄な抵抗は止めよという宣伝である。銃弾を用いるほどの人びとであるから、勝つための虚言に恥じらいはない。湾岸戦争の頃まで、このような宣伝は、ビラの投下や拡声器、あるいは、狭い範囲のラジオ放送という局地的手段で伝達されていた。しかし、伝達手段は衛星放送、インターネット、社会的情報共有網へと進歩し、世界規模の情報操作技術が巧妙化した結果、平時戦時の区別なく、あふれる情報は歪められるようになった。「フェイク・ニュース」が想起されるかも知れないが、そのような素人芸ではない。核兵器システムを運用するような大国は例外なく、情報操作による「認知戦」を、巨額の予算を投じて遂行している。

情報・心理戦争の影響を極力避けるため、「情報リテラシー」の向上が必要である。端的には、疑い深くなることである。懐疑は、賢慮への第一歩である。疑い深くなるには、性格的な素質はあるが、何度も騙される経験が重要である。しかしそれより、例えばイラク戦争の時、米英政府は開戦をこう正当化した、各国メディアはこう報じた、後に判明した事実はこうだったというような、過去に学ぶ方が効率的で、実害は少ない。これも歴史探究の効用である。

本稿の主眼は、2023年10月7日のパレスティナ政治・軍事組織「ハマース」による奇襲をきっかけとした、急変するパレスティナ情勢の分析である。ハマースの行動を「テロ」と呼ぶか、「武装抵抗」と呼ぶかは、すでに第三者の認識を争奪する「認知戦」の領域に入っている。「テロ」という評価を受容すれば、イスラエルの反撃は「自衛」や「報復」という論理に誘導される。1967年の第三次中東戦争による占領地から、イスラエルが撤退しないのが原因との立場からは、「武装抵抗」という表現になる。ここでは、単に「奇襲」と記述しておきたい。

---

### 筆者紹介

早稲田大学地域・地域間研究機構招聘研究員／京都大学博士（地域研究）

1963年北九州市生まれ。1986年東京大学法学部卒業・外務省入省。アラビア語を研修し、外務本省の他、イラク、ヨルダン、イラン、シリア、オマーンなどの日本大使館で勤務。

2016－19年、東北大学教授（法学研究科・公共政策大学院）、2019－21年、同大学客員教授。2020年、京都大学より博士号（地域研究）授与。2023年4月より早稲田大学地域・地域間研究機構招聘研究員、早稲田大学社会科学総合学院および亜細亜大学都市創造学部の非常勤講師。著書に、『中東近現代史』（知泉書館2021年）、『シリアの悲嘆：キリスト教徒虐殺事件・一八六〇年』（知泉書館2019年）、『聖像画論争とイスラーム』（知泉書館2003年 第一回パピルス賞）、項目執筆に、『岩波イスラーム辞典』（岩波書店）、『イスラーム世界研究マニュアル』（名古屋大学出版会）、『世界民族問題事典』（平凡社）など

---

## ネタニヤフ政権の特性

イスラエルは、「シオニズム」というユダヤ教徒の政治運動が結実した国家である。建国宣言は、1948年5月14日であった。19世紀の欧州で形成されたシオニズムは、ナショナリズムの変種である。すなわち、他民族のナショナリズムが世俗的な政治運動であったのに対し、シオニズムはナショナリズムにユダヤ教を混合した。また他民族は、すでに一定の領域に居住していたが、シオニストは当初、郷土とすべき土地を持たなかった。シオニズムは、「ユダヤ教」の信者を、「ユダヤ人」という民族とみなした。しかし他宗教では、信者集団が一民族を構成することはない。さらに、シオニズムが郷土に選んだパレスティナは、ユダヤ教の聖地であり、同時にキリスト教やイスラームの聖地でもある。従って、世界各地に散らばっていた「ユダヤ教徒」を「ユダヤ人」とひとくくりにし、パレスティナに彼らの国家を建設するには、相当強引なユダヤ教の理解が前提となる。敬虔なユダヤ教徒には、このような政治思想であるシオニズムを拒絶する者もあった。少なくとも、ユダヤ教とシオニズムは別物であって、後者は比較的新しい政治思想である。

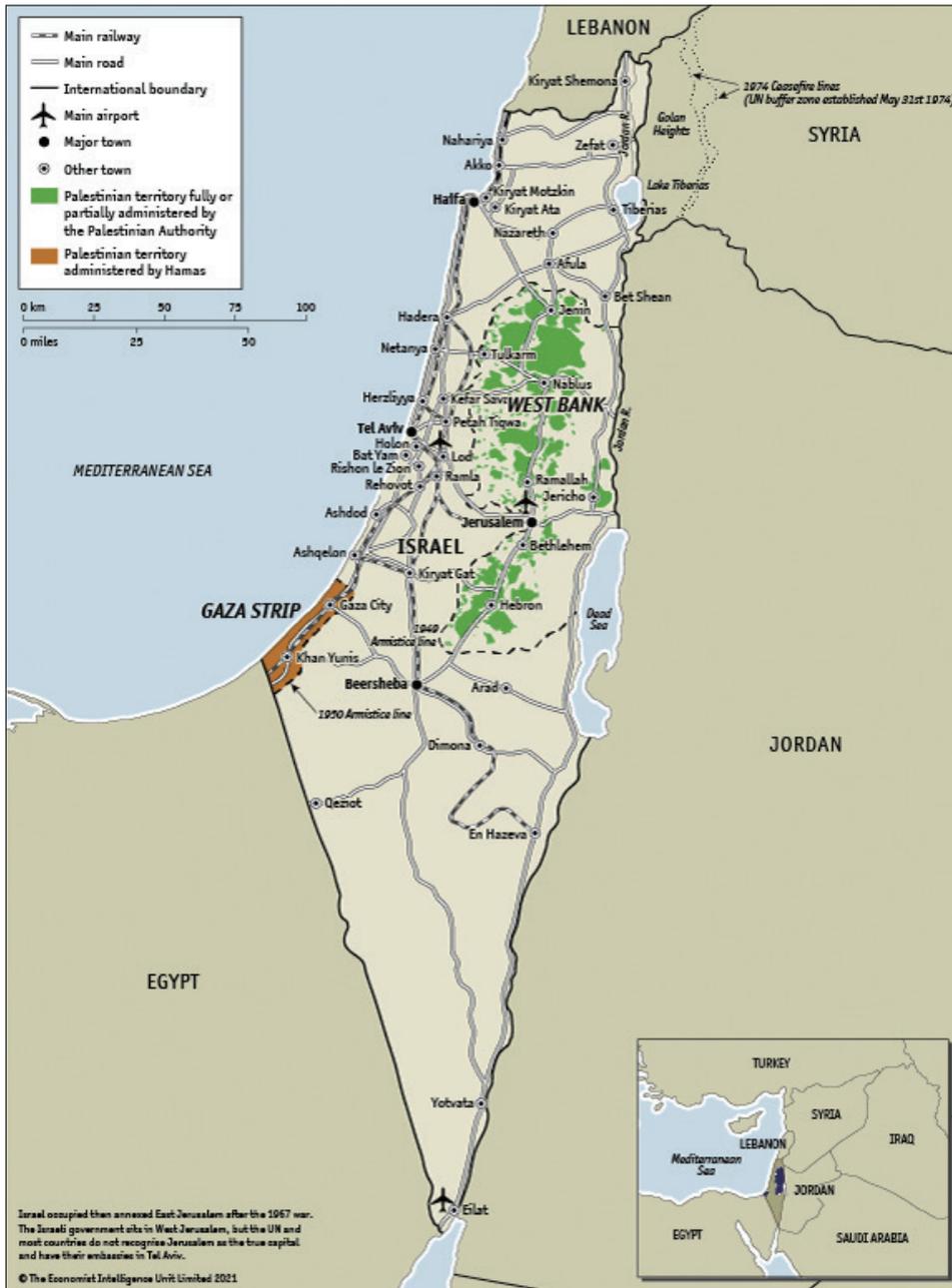
イスラエル建国の中心人物の一人、ベングリオンは、「イスラエルはユダヤ国家ではなく、ユダヤ人は多数派を構成しているに過ぎない」と説明した。ベングリオンの思想は、シオニズムにおいては世俗主義的志向を有し、労働党など、左派勢力に受け継がれた。これに対し、1920年、パレスティナでシオニスト武装組織を結成したジャボティンスキーは、「ユダヤ人国家」の樹立を正面から掲げ、シオニズムの見直しを迫っていた。ジャボティンスキーの主張は、彼の武装集団を引き継ぎ、後にリクードを創設したベギンを経て、ネタニヤフが継承している。「ユダヤ人国家」構想では、アラブ住民は異邦人扱いである。1970年代、リクードは新たな移民の不満を吸収して党勢を拡大、1977年5月の議会選挙で労働党から政権を奪取した。ネタニヤフは1996年の首相選挙で、ヒズボラー対策につまずいた労働党のペレスを破って以来、6次にわたり政権の座に就いている。現政権は、リクードと宗教色の強い諸政党の連立政権である。

## 「ハマース」の正体

「ハマース」とは、正式名称「イスラーム抵抗運動」のアラビア語頭文字による略称である。ハマースに、「テロ組織」の烙印を押す者は、正式名称の「イスラーム」の部分強調し、残虐行為で記憶に新しい「イスラーム国」などとの混同へ誘う。一方でハマースを、「パレスティナ解放機構」(PLO)と同列の、「シオニズム国家」に対する抵抗組織と見なす側は、「抵抗運動」が本質と理解している。

オスマン帝国末期、アラブ地域に欧州発祥のナショナリズムが浸透した。アラブ・ナショナリズムには、二大潮流が生じた。一つは、宗派によって社会が分断されないよう、政治から宗教を隔離する世俗的ナショナリズムである。1952年のエジプト革命を突破口に、

## イスラエル／パレスティナ地図



### ◆パレスティナ暫定自治政府支配地域◆

＝イスラエルが1967年の第三次中東戦争で占領した「ヨルダン川西岸地域」のうち、イスラエルとパレスティナ人の和平交渉により、後者の管理に委ねられた地域

### ◆ハマース支配地域◆

＝イスラエルが1967年の第三次中東戦争で占領した「ガザ地域」。1993年の暫定自治原則宣言でパレスティナ人の管理に委ねられ、2005年にはガザ地域に残るイスラエル人入植地を撤去、2007年よりハマースが武力で実効支配

(出典：Economist Intelligence Unit 2021)

アラブ世界で高揚したのは、軍人主導の世俗的ナショナリズムである。もう一つの潮流は、イスラームをあるべき姿に復元し、新たな社会統合理念とする主張である。1928年、エジプトで結成されたムスリム同胞団がその典型である。

イギリス委任統治時代のパレスティナで、アラブ住民の政治運動を組織した人びとは、イスラームを掲げるアラブ・ナショナリズムに依拠していた。1946年、ムスリム同胞団はパレスティナ支部を組織した。これがハマースの母体で、1964年に設立されたPLOより、深く根を張っている。世俗的ナショナリズムを標榜するPLOと、パレスティナのムスリム同胞団は折り合いが悪かった。

ガザ地域におけるムスリム同胞団の中心人物は、アフマド・ヤースィーンであった。イ

イスラエルは当時、PLOをテロ組織と扱っており、同胞団をPLOへの対抗勢力としてひそかに育成した。1987年、イスラエル占領地における抵抗運動「インティファダ」が開始すると、アフマド・ヤスィーンはパレスティナの同胞団を、独立の政治団体「ハマース」に改組した。約1年後、ハマースへの支持はガザ地域から西岸地域まで拡大した。イスラエル政府は、PLOに対抗するハマースとの協力を強化した。しかし1989年、ハマースによるイスラエル兵殺害事件が発生、イスラエル政府はハマースを非合法化した。

PLOは、イスラエルとの交渉に舵を切り、1993年のオスロ合意が実現した。イスラエルは、PLOに対するテロ組織の扱いを解除した。一方ハマースは、イスラエルとの交渉中断を訴え、イスラエル軍との暴力の応酬を続けた。1997年、米務省はハマースを「外国テロリスト組織」に指定した。2004年、イスラエル軍はアフマド・ヤスィーンと、後継者ランティースィーを相次いで殺害した。

イスラエルの鉄拳政策は、火に油を注いだ。イスラエルのシャロン内閣は、ガザ地域の「分離計画」を決定、2005年9月までに、ガザ地域のイスラエル人入植者は立ち退かされ、軍は撤収した。2006年、パレスティナ評議会選挙でハマースは圧勝、ハマースのハニーヤは、パレスティナ暫定自治政府首相に就任した。しかしその翌年、アッバース暫定自治政府長官は、アメリカの圧力を受けてハニーヤ首相を解任、これに対抗して、ハマースはガザ地域を武力で掌握した。

## ハマースの勢力拡大

こうして見ると、ハマースとPLOは、パレスティナにおけるアラブ・ナショナリズムの両翼を担い、競争関係にありながら、共に「シオニズム国家」への抵抗を続けた政治組織なのである。オスロ合意を機に、PLOは武装闘争を放棄した。そしてPLOは、イスラエルとの合意を受けてパレスティナ暫定自治政府を組織、西岸地域では、暫定自治政府がハマースと、もう一つの武装組織「イスラーム聖戦運動」を取り締まる役目を負わされている。しかしハマースは武器を捨てず、2005年にはガザからのイスラエル軍撤退に寄与したと受け止められている。2007年以降、ガザ地域はハマースが実効支配し、ジャーナリズムでは「ハマースタン」（ハマース国）と呼ばれた。2008年末にはイスラエル軍がガザ地域を攻撃するなど、ハマースとイスラエルの衝突はむしろ激しさを増している。ハマースは戦う度に、宗派や国を超越してイスラーム世界の同情を集めた。さらには、イランなどからの支援を得て、ロケット砲を中心とする攻撃能力を増強した。2023年のハマース奇襲は、決して孤立した出来事ではなかった。

PLO、特にアラファートが率いた主流組織「ファタハ」と、ハマースの勢力争いは、ハマース創設直後に始まった。1992年を頂点として、西岸・ガザ地域の商工会議所や弁護士会、労働組合などの役員選挙では、双方が候補者を立て、激しく争った。占領地のパレス

ティナ人が、PLOとイスラエルの交渉に失望を深めるにつれ、ハマースへの支持は伸びていった。国連パレスティナ難民救済事業機関（UNRWA）が現地で運営する教育機関の同窓会役員選挙では、この頃、ハマースが勝利を収めている。しかし、UNRWA が組織的にハマースを支援したとの非難を裏付ける事実ではなかろう。パレスティナ人の政治志向に関する比較的客観的な指標である、大学の学生委員会選挙では、2001年の例でハマースがファタハの2倍の得票率を獲得するなど、世俗的ナショナリズムからイスラームへの傾斜が顕著になってきた。2006年のパレスティナ評議会選挙で、ハマースが132議席のうち74議席を獲得した結果は、こうした文脈で理解すべきであろう。

## 民衆はハマース奇襲を支持するのか？

2023年の事件と共に活発化した「認知戦」では、ハマースはガザのパレスティナ人に災厄をもたらしたとの主張が見受けられる。これが日本の報道にどのような影を落としたか、例を挙げてみよう。

2024年2月2日付の読売新聞は、「ガザ住民『ハマスをぶつつぶせ』『戦争をやめろ』…異例の事態、戦闘長期化での惨状に怒りの声」という記事を掲載した。このような現地の声の存在を否定はできないが、ハマースを巡る過去の知見に照らし、違和感を覚える見出しではある。

これに対し時期は前後するが、毎日新聞は、パレスティナの民間調査研究機関「政策と調査研究のためのパレスティナ・センター」（PSR）が、2023年12月13日公表した西岸・ガザ両地域での世論調査結果を紹介している。引用すると、「ハマースが10月7日に行ったイスラエルに対する越境攻撃について、約7割が『正しい決定だった』と支持していることが明らかになった。調査は11月22日～12月2日に実施され、ヨルダン川西岸の750人とガザの481人が対面で回答した。ガザ地区では戦闘休止期間中に調査したという。PSRによるとハマースによる越境攻撃は、ガザ地区で57%が、西岸で82%が『正しい』と答えた。ハマースの支持率は9月の前回調査に比べ、ガザ地区で4ポイント増の42%、西岸では32ポイント増の44%で、いずれもヨルダン川西岸を治める穏健派組織ファタハを上回っていた。『戦後のガザ地区は誰が統治してほしいか』との質問でも、『ハマース』と答えた人が全体の60%（ガザ地区38%、西岸75%）を占めた。」との結果であった。

もちろん、パレスティナ人に対する世論調査は、戦争という特殊状況と、調査主体によるバイアスを考慮する必要がある。上記読売の「ハマスをぶつつぶせ」記事では、この世論調査に対する言及はあった。しかし、「ハマースによる越境攻撃は、ガザ地区で57%が、西岸で82%が『正しい』と答えた。」という数値を根拠に、「本紙通信員」（読売が雇ったパレスティナ人）は、ガザ地区での越境攻撃支持が低いと解釈している。調査対象者や調査条件の違う数値を単純に比較して良いものか、疑問なしとしない。

近年のパレスティナ世論については、大学の学生委員会選挙が判断材料として珍重される。PSR が2022年11月に公表した報告書は、西岸地域の名門、ビールゼイト大学における選挙の傾向を分析している。2007～2015年、ファタハ系の議席が多数を占めた。この結果には、ガザにおけるハマースとファタハの武力衝突、その後の西岸地域におけるファタハの締め付け、特に2010年と2011年は、ハマース系による選挙ボイコットなどの事情に留意する必要がある。さらに2011年5月、ファタハとハマースは和解、2014年6月、両者の新たな和解合意に基づき、「パレスティナ統一内閣」が成立する変化が生じ、学生委員会選挙は指標としての客観性を回復したと考えられる。すると、2016年以降の選挙では、ハマース系が多数を占めるようになり、2022年ではハマース系が28人、ファタハ系が18人という結果になった。なお、2023年5月の選挙では、ハマース系が25人、ファタハ系が20人を占めている。

## パレスティナ情勢の今後

それでは、今回の衝突は、いかなる行方を辿るだろうか？ ネタニヤフ政権は、軍事行動が停滞すると、国内での責任追及が待っている。先例は2つある。1973年、アグラナト最高裁判所長官を長とする委員会は、第四次中東戦争で敵の奇襲を許した政府・軍首脳部の責任を追及、ゴルダ・メリア首相は辞任した。また、ヴィノグラド元最高裁判事を長とする委員会は、2006年の対ヒズボラー作戦に失敗したオルメルト政権の責任を追及した。2023年の衝突では、イスラエル側の犠牲者は1000人を超えており、ネタニヤフ首相の責任は免れ難い。そのため、ネタニヤフ政権は、戦火拡大により失脚を遅らせる戦術に頼っている。イスラエル軍が、アメリカの警告を振り切ってラファハに侵攻しても、それで終わるわけにはいかない。ハマースは西岸地域に潜伏するとの理由で、西岸に作戦を拡大し、レバノンのヒズボラー潰滅やイランとの対決をも目標に掲げるであろう。

2022年のパレスティナ世論調査によると、イスラエルの占領を終わらせるための手段として、18歳～22歳の回答者の55%、22歳を超える回答者の38%は、「武力攻撃」を選択した。「交渉」を選んだ回答者は、それぞれ14%、29%に過ぎない。パレスティナ暫定自治政府の腐敗や圧制、無策への不満は強く、武闘路線選択の原動力となっている。これが、ハマースへの支持、あるいは、ファタハ内部での世代交代論や、ファタハの実力部隊を率い、現在はイスラエルが拘束中のバルグースィーへの希望を生んでいる。従って、イスラエル・パレスティナ人双方は、未だ戦意旺盛である。我ら平和愛好の民が自らの姿を投影し、和解して共存共栄の道を歩むよう慫慂しても、聞く耳を持つものではない。その間に、ガザ地域の一般市民の犠牲は、前例のない規模で増加している。

イスラエルとハマースの交渉について付言すると、人質の一部解放と日数を限った停戦という、一時的な合意は成立する余地がある。しかしハマースにとって、人質の全員解放

は、戦闘再開を前提としない停戦合意なしには受け容れられない。双方の隔たりは大きく、交渉による事態収拾への過剰な期待は禁物である。ましてや、ガザ地域の将来について、ハマースを排除した状態で関係国が議論しても、現実的な結論をもたらさないであろう。交渉の仲介諸国のうち、エジプトとカタルの役割は、ハマース側の説得に限られる。ハマースは2004年、指導者が相次いで殺害された後、指導部を政治部門と軍事部門に分離した。現在、軍事部門はガザに留まるが、政治部門はカタルを拠点とする。しかしハマースは、意思決定におけるカタルの干渉を嫌い、拠点の移動を示唆するなど、単純な協力関係ではない。一方、イスラエルに何かを強制できる力を持つのは、アメリカだけである。アメリカとイスラエルは、国レベルの関係に揺るぎはないが、政権レベルの関係では、バイデン政権とネタニヤフ政権の溝が拡がりつつある。ついにバイデン政権は重い腰を上げ、イスラエルに「即時停戦」を要求するようになった。これは、イスラエル国内での責任追及プロセスへの移行、ひいてはネタニヤフ政権の退場を意味する。反面バイデン政権は、イスラエルを抑えられないと、大統領再選戦略に影響する。こうした背景からネタニヤフ政権は、バイデン政権と差し違える覚悟で、戦火拡大の焦土戦術に賭ける展開が懸念される。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。

## ロシアの中東戦略と ウクライナ戦争のインパクト



東京大学先端科学技術研究センター 准教授 小泉 悠

### はじめに

本稿に先立つこと4年前の2020年、『中東協力センターニュース』に拙稿を掲載いただく機会があった<sup>1</sup>。ロシアの中東戦略を、主として軍事的な観点から分析したものである。本稿は、当時の筆者の見立てがどれだけ妥当であったかを事後検証することを目的としている。

通常、この種の事後検証は、もっと時間を置いて行うものであろう。しかし、この4年の間には、ロシアによるウクライナへの全面侵攻（第二次ロシア・ウクライナ戦争）という事態が起きた。当初、ロシアはウクライナをごく短期間で降伏させられるとの見通しの下に侵略を開始したと見られているが、ウクライナ側はロシアの（あるいは西側の）予想を上回る頑強な抵抗を示した。この結果、ロシアと西側の政治・経済・軍事的な対立関係は（おそらくロシア側の予想を大きく上回る形で）長期化し、ロシアの外交的・経済的孤立化、スウェーデン・フィンランドのNATO加盟、旧ソ連諸国のロシア離れといった広範な影響を引き起こした。

当然、その影響は中東にも及んでいるはずだ。では、その範囲や規模はどの程度のものか。さらには背景にあるロシアの中東戦略はどう変わったのか。本稿では、これらの点について考えてみたい。

### 4年前の議論

そこでまず、4年前に筆者が展開した議論を簡単にまとめておこう。この際、中心的な問いとして掲げたのは、そもそもロシアはなぜ中東に関与するのか、特に2015年9月末にシリアへの軍事介入を開始したのはなぜかという点であった。ロシアが中東において持つ経済的・軍事的な利権は相対的にも絶対的にも大きなものではなく、またシリア紛争以前には大規模な軍事介入を行なってきたわけでもないのに、シリアはなぜ例外であったのか、

1 「ロシアの中東戦略 ユーラシア大陸から見た中東」参照。 <https://www.jccme.or.jp/11/pdf/2020-02/josei02.pdf>

と言い換えてもよい。これに対して筆者は、タルル・ミザメディン<sup>2</sup>の議論を下敷きとしつつ、以下3つの要因を挙げた。

### ●内政要因

プーチンは絶対権力者ではなく、エネルギー業界、軍需産業、保守派などの多様な利益に配慮する必要がある。2012年に大統領職に復帰したプーチンにとって特に重視せねばならなかったのは保守派のそれであり、中東における影響力の維持が求められた。

### ●安全保障要因

ロシアは常にイスラム過激主義の脅威に晒されてきたのであり、中央アジアの安定化を考えた場合にもイスラム過激主義対策は大きな意味を持つ。したがって、シリアへの介入は「対テロ戦争」と位置付けられた。また、シリアにおけるアサド政権の危機はプーチンの大統領復帰前後に起きたロシア国内の不安定状況とも二重写しに受け取られた。当時のロシアでは米国による内政転覆の危機が高まっているとの言説が隆盛しており、これが反米・権威主義体制であるアサド政権の擁護に繋がった。

### ●米国中心秩序への挑戦

ロシアは米国による単独覇権の解体を長らく標榜し、これに代わるものとして「多極世界」路線を掲げてきた。アサド政権の崩壊を阻止することはこの目標に資するものと受け止められ、しかもオバマ政権の及び腰な姿勢はその好機とみなされた。

以上三つの視角に加えて、シリアへの介入がロシアによる最初のウクライナ介入（2014年にロシアがウクライナ領クリミア半島を占拠するなどした事件。第一次ロシア・ウクライナ戦争）と連続して起きたことも重要である、ということも当時の筆者は論じた。第一次ロシア・ウクライナ戦争によって西側から経済制裁を科されていたロシアにとって、米国の対中東政策を妨害する能力を持つことは対米レバレッジとして一定の価値を持つと考えられたのではないかという仮説である。ただ、この仮説は同時代的な現象に関するものであるために実証的な形で立証できておらず、この点は現在も変わっていない。

しかし、ロシアは米国のように中東全体の秩序を形成・維持するだけの国力や外征能力を持たない。したがって、ロシアの対中東戦略は、当該域内のあらゆるアクターと短期的・

---

### 筆者紹介

東京大学先端科学技術研究センター准教授。政治学修士。

1982年千葉県生まれ。早稲田大学社会科学部、同大学院政治学研究科終了後、民間企業、外務省専門分析員、公益財団法人未来工学研究所特別研究員、国立国会図書館非常勤調査員、先端研特任助教などとして勤務し、2023年12月より現職。専門はロシアの軍事・安全保障政策で、特に軍改革、核戦略、ハイブリッド戦争、サイバー戦など。主著に『「帝国」ロシアの地政学』（東京堂出版、2019年）、『オホーツク核要塞』（朝日新聞出版、2024年）などがあるほか、雑誌やWeb媒体でもロシアの軍事情勢に関する論考を定期的に発表している。

---

---

2 前掲の脚注1参照。

便宜的な関係性を結び、その中から個別的な利益を得ることであろう。とするならば、ロシアが中東において2020年時点以上の関与を行おうとしたり、米国並みの軍事プレゼンスを持つようとしたりすることもないだろう、というのが4年前の結論である。

## 大きくも小さくもならない軍事プレゼンス

以上を検証していくに際して、まずは中東に対する実際の軍事プレゼンスについて考えてみたい。軍事的プレゼンスの大小は、ロシアが中東に対してどれだけの（特に軍事的な）関与を行う意思と能力を持つのかを示す指標となりうるからである。

その上で結論を先に述べるならば、この4年間でロシアの中東軍事プレゼンスは大きくも小さくもなっていない。つまり、基本的には現状維持である。

これは正規軍について特に当てはまる。この地域においてロシア正規軍が最も大規模に展開しているのはシリアであり、主にフメイム飛行場に展開する航空宇宙軍（VKS）部隊とタルトゥース港の海軍部隊、それに少数の特殊部隊から成る。筆者らの行っている衛星画像分析（米マクサー・テクノロジズの高分解能光学画像の分析を中心とする）によれば、これらの拠点に展開する航空機や海軍艦艇の数は、開戦から2年以上を経ってもほとんど変化していない。フメイムでは戦術航空機やヘリコプターの大部分が有蓋シェルターに収められているために正確な数をカウントするのは困難であるが、シェルターに収まらない大型航空機（輸送機や偵察機等）の出入りは開戦前とほぼ同様であり、これは作戦規模が維持されていることを示すものと考えられよう。海軍についてはロシア海軍の各艦隊から抽出された水上艦艇や潜水艦のグループ（地中海作戦戦隊）が東地中海に常時展開しており、その一部が補給や休養のためにタルトゥースに寄港するというパターンが変わらず観察されてきた（なお、タルトゥースは本格的な艦艇造修設備を持たず、あくまでも物資装備補給拠点＝PMTOとの扱いである）。

他方、一時期報じられていたエジプトへの空軍基地設置やソマリアへの海軍拠点設置は実現しないまま現在に至っている。イラン領内へのロシア空軍機の展開についてもごく短期間試みられただけで継続しなかった。外国軍の展開を禁じたイラン憲法の規定を無視してロシア側が一方的にその事実を明らかにしたことが原因とされるが、結果的に中東におけるロシア正規軍の展開拠点はシリア一国のままである。

第二次ロシア・ウクライナ戦争が始まって以降、トルコがボスポラス・ダーダネルス両海峡を交戦当事国の軍艦に対して閉ざしたことも見逃せない。前述の地中海作戦戦隊に艦艇を派遣し、あるいは補給を担ってきたのはセヴァストポリやノヴォロシースクを母港とするロシア海軍黒海艦隊であったが、トルコの決定はシリア駐留ロシア軍を策源地から遮断するものであった。シリアに展開するロシア軍がどうやって兵站を賄っているのかははっきりしないが、おそらくはジブラルタル海峡経由での海上輸送か、カスピ海＝イラン＝

イラク領空を通過する空路に限定されよう。これはロシアが中東に兵力を展開させる上でのコストを大きく高めるものである。

また、ロシアは民間軍事会社（PMC）ワグネルを中東・アフリカ諸国に展開させてきた。体裁としてはPMCだが、実際のワグネルはロシア政府の意向を受けて動く「ロシア軍別働隊」であり、したがってこれもロシアの軍事プレゼンスに数える必要がある。

広義の中東においてワグネルが最も大きなプレゼンスを持っていたのはリビアのハフタル派支配地域とシリアであった。2023年にワグネルが起こした反乱未遂事件と、その首謀者であるエフゲニー・プリゴジンの死去によって組織としてのワグネルはたしかに解体されたが、その残党はロシア国防省の直接監督下において依然として活動を継続していると思われる。実際、旧ワグネル部隊の管理を引き継いだとされるエフクロフ国防次官はプリゴジンの死後、二度に渡ってリビアを訪問し、ハフタルも同時期にモスクワを訪れるなど、両者の間には活発な往来が見られた。シリアについては旧ワグネル部隊の活動が縮小されたとの観測が見られるものの、アサド政権を脅かすような規模で反体制派の活動が再活発化しない限り、大きな影響は見込まれない。

以上のような状況は、今後も大きく変化しないと考えられる。ウクライナでの戦争が続く限り、ロシアは兵力や財政能力のかなりの部分を欧州正面に割かざるを得ないと予想されるためである。また、ロシアは2022年以降に軍事力の増強を進めてきたが、その大部分は現在進行中の戦争に必要な兵力の確保と、新たにNATO加盟国となったフィンランドとの国境防衛（約1,350kmに及ぶ）の増強、あるいは核抑止力の根幹であるオホーツク海周辺の防衛体制強化に充てられることになっており、中東の重要性はあまり高いとは言えない。

## まだら状の対中東関係

今度は中東諸国との個別の関係性にもう少しフォーカスを絞って考えてみたい。

例えば第二次ロシア・ウクライナ戦争が始まった後、ロシアはイランから自爆ドローン（シャヘド131/136）を大量購入し、自国領内でのライセンス生産まで始めた。この戦争においてロシアに殺傷性兵器をまとめて供与しているのは北朝鮮とイランだけであり、この意味ではイランの振る舞いは他の中東諸国と一線を画す。さらにイランはロシアからSu-35S 戦闘機やMi-28N 攻撃ヘリコプターなどの武器購入も再開しようとしており、カスピ海を挟んだ軍事的結びつきは戦争の中で格段に強まってきた。

ただ、そのイランもロシアのウクライナ侵略を全面的に支持するには至っていない。ロシアの侵略非難とロシア軍即時撤退を訴えた国連総会緊急会合で、明確に反対票を投じた国は、中東ではシリアだけであり、イランはイラクとともに棄権に留まった。また、イランは自国製の自爆ドローンについて「開戦前に供与したもの」と弁明して戦争への直接協

力を公には否定しているほか、ロシア側の度重なる要請にもかかわらず弾道ミサイルの供給を2年以上に渡って拒否し続けてきた。ロシアとイランの軍事的関係は従来よりも強まっているが、決して軍事的に一体化しているとはまでは言えない。

その他の中東諸国となると、侵略を続けるロシアとの関係性にはさらに及び腰な態度を見せる国が多い。軍事面で顕著なのは、ロシア製武器の買い控えが広がっていることで、例えばエジプトは、既に自国向けに生産されていた Su-35S 戦闘機の引き取りを拒否している（極東のコムソモリスク・ナ・アムールにあるスホーイ社の工場敷地内には行き場のなくなった Su-35S がシートを被せられて並んでいるのが観察できる）。トランプ米政権下で「制裁を通じて米国の敵対者に対抗する法律（CAATSA）」が2017年に制定されて以降、中東諸国内は米国からの二次制裁を恐れてロシア製兵器を敬遠する傾向を強めていたが、第二次ロシア・ウクライナ戦争はこの流れを決定的なものとした。

さらにロシアは戦争で不足する軍需品を補うために、一度売却した自国製兵器のコンポーネントを買い戻したり、ソ連規格の砲弾を購入したりすることを打診していたと見られるが、これについても中東諸国の多くは応じていないと見られる。2010年代に幾度か持ち上がった、サウジアラビアによるロシア製兵器購入の動きも同様の理由で全く見られなくなった。

イスラエルについては、もともとロシアとの間に深い軍事的関係が存在したわけではない。他方、同国はロシアやウクライナから多くの移民を受け入れている関係上、外交・経済上の関係は浅からぬものがあったことはよく知られている。結果的に、イスラエルは第二次ロシア・ウクライナ戦争ではほぼ中立を保ってきた。ウクライナ側では、ゼレンスキー大統領がユダヤ人であるという民族的紐帯からイスラエルによる軍事支援に期待が持たれた時期もあったが、ロシアとの関係を慮るネタニヤフ政権は早期警戒システムをウクライナに供与する程度に留めている。さらに2023年以降、イスラエルとハマスの間で紛争が始まると、ウクライナとイスラエルの間では米国からの軍事援助に関するトレードオフ関係（特に155mm 砲弾）まで生じることになった。

## 第二次ロシア・ウクライナ戦争とロシアにとっての中東

以上を踏まえた上で、筆者による4年前の見立てを再検証してみたい。

全体的に言えば、第二次ロシア・ウクライナ戦争の開戦後、ロシアが中東に関与する動機はかなり後退したように思われる。

ミザメディンがいう「米国中心秩序への挑戦」という要因自体が大きく変化したわけではない。第二次ロシア・ウクライナ戦争が始まる前の2021年12月、ロシア外務省は、旧ソ連諸国への NATO 不拡大の確約、東欧からの NATO 部隊撤退、ロシアを脅かす軍事演習の禁止といった一連の要求を米国及び NATO 本部に突きつけているが、これはまさ

に「米国中心秩序への挑戦」そのものであった。

変化したのは手段の方である。第一次ロシア・ウクライナ戦争後に起きた対西側関係の悪化を巻き戻すための手段が中東への軍事介入であったというのが筆者の仮説であったが、現在のロシアは明らかにそのような間接的アプローチを志向していない。ロシアにとっての最重要正面である旧ソ連西部において、直接に力を用いて現状を変更しようとしたのが第二次ロシア・ウクライナ戦争であって、この意味では中東の相対的重要性は低下したと見るべきであろう。しかも、第二次ロシア・ウクライナ戦争の長期化によって、ロシアが投入できる軍事的リソースの大部分は欧州正面に拘束されることになった。

その背景ははっきりしない。ただ、中東への関与が対米レバレッジであったと仮定するならば、実際にはそのような効果は得られなかったということは事実として指摘できそうである。9年間に及ぶ中東介入は、域内におけるロシアの影響力をたしかに高めたものの、対テロ戦争で米露が協力するとか、対露制裁が緩和されるといったことはなかった。

イスラム過激主義に関わる「安全保障要因」が奇妙に捻れた形でクローズアップされたのはこのためであろう。2024年3月、ロシアの首都モスクワではショッピングセンターを狙ったIS（イスラム国）の大規模テロ攻撃が発生し、143人もの死者を出した。モスクワで発生したテロ事件としては、人質129人の死者を出した2002年の劇場占拠時点（ノルド・オスト事件）をも上回る過去最悪のテロ事案である。しかし、プーチン政権はこの事件の背後にウクライナの情報機関が存在したとの主張を繰り返し、イスラム過激派の脅威（まさにシリア介入の公的な理由とされたもの）をあまり強調しようとはしなかった。これは、現在のロシアにとって「安全保障要因」の圧倒的多くが旧ソ連西部の秩序によって占められていることを示唆する。

では、絶対基準で見た場合の重要性はどうか。つまり、中東に大規模な軍事的プレゼンスを確保しておくことの意味であり、これ自体が大きく低下したわけではないだろう。ロシアに対するイスラム過激派の脅威が消滅したわけではないことは前述のテロ事件一つをとっても明らかであるし、軍事プレゼンスは中東情勢への影響力、すなわち「米国中心秩序への挑戦」という観点からも依然として有用ではある。

ただ、ミザメディンという内政要因、すなわち「保守派を満足させるための中東介入」という要素はある程度後退したと考えられる。2020年7月の憲法改正によって5期目の大統領選出馬を可能とした時点で、プーチンの国内政治基盤固めは概ね完了していた。2024年に向けてプーチンがレームダック化する可能性は排除され、実際にプーチンの権力に正面から対抗する政治勢力も大きなものとはならなかったからである。この構図を決定的なものとしたのが第二次ロシア・ウクライナ戦争であり、プーチン政権に異を唱える勢力はリベラル派、体制内エリート、極右を問わず厳しい弾圧に晒されることになった。プーチンの振る舞いは外見上、保守派の主張する世界観とある程度合致しているが、両者の力関

係は大きく変化した。

## おわりに

以上の分析は、あくまでも軍事面に限ったものである。外交、エネルギー、食糧など他の領域にまで視野を広げるならばまた違った構図が見えてこよう。ただ、これは筆者の能力を明らかに超えるので、ここでは本稿で展開した考察を踏まえて簡単なまとめと今後の展望を試みてみたい。

第一に、第二次ロシア・ウクライナ戦争は、ロシアの中東戦略を大きく変える契機であったと考えられる。特にロシアの安全保障戦略に占める中東の相対的な意義は大きく低下した可能性が高い。しかし、第二に、絶対基準で見た場合の中東は、ロシアにとって依然として一定の意義を持ち続けている。それゆえに現在と大きく変わらない規模での軍事プレゼンスは維持されようが、別の言い方をすると、それが現在以上の規模となる見込みは引き続き低いのではないか。

最後に、ロシアが中東において展開しているとされる「あらゆるアクターと短期的・便宜的な関係性を結び、その中から個別的な利益を得る」アプローチには有効性と限界の双方が観察された。前者を代表するのは、米国との極端な関係悪化に際しても依然として少なからぬ国々がロシアとの関係性を維持し続けていることである。特に中東諸国がロシアに対する経済制裁に加わらなかったことは、ロシアの戦争遂行能力を確保し、世界的な大国としての地位を維持する上で大きな意味を持った。他方、これらの国々のうち、イランやシリア以外はロシアの戦争を直接支援する側には廻らず、公的には中立を維持し続けている。これは限界といえれば限界でもあろうし、好意的に見ればロシアのアプローチが一定のレジリエンスを発揮した結果と見ることもできないではない。その結果が戦争の先行きやロシアの将来にいかなる影響を及ぼすのかについては、またいずれ再検証の対象とせねばならないだろう。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。



## オマーンのグリーン水素開発動向

日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究主幹 深沢 幸治

### はじめに

オマーンは経済の多くを石油・ガスに依存する産油・産ガス国ではあるが、石油の生産量は日量100万バレル程度でバハレーンを除く他の GCC 諸国を下回っており、OPEC にも加盟していない。経済規模も GCC 6 か国のなかでバハレーンに次いで下から 2 番目であり、サウジアラビア、アラブ首長国連邦 (UAE)、カタールと比べると存在感が薄いと感じられる方も多いかもしれない。

しかしながら、同国では豊富な再生可能エネルギー資源を活用した大型グリーン水素プロジェクトが進行中であり、近い将来、再生可能エネルギーの一大生産地となる可能性を秘めている。また、LNGの輸出はGCC諸国ではカタールに次ぐ規模を有している。エネルギー移行・脱炭素の流れの中、今後同国の重要性が高まる可能性があるといえよう。

なお、グリーン水素は太陽光や風力などの再生可能エネルギーを用いて水を電気分解して生産され、車やバスなどの動力、火力発電所の燃料や、鉄鋼生産の還元剤として活用することができる。生産や燃焼の過程で CO<sub>2</sub>を排出することがないため、新たなクリーンエネルギーとして期待されている。船舶などによる輸送にあたっては、グリーン水素を原料としたグリーンアンモニアなどの形態に変換することで、体積を減らし効率化することも可能である。

本稿では、注目されるオマーンのグリーン水素開発の動向について記述しつつ、同国のエネルギー関連組織やエネルギー開発の特徴についても触れたい。

### グリーン水素プロジェクトの進捗

2023年6月、入札を経て Hydrogen Oman (Hydrom, 詳細後述) と 5 つの企業コンソーシアムとの間でそれぞれ大型グリーン水素プロジェクトに関する契約が締結された。プロジェクトが順調に進捗すれば2030年頃までに、1,600平方キロメートルの土地で、18ギガワット (GW) の再生可能エネルギーにより年間75万トンの水素が生産されることになる。その後2023年12月に 1 件、2024年4月にはさらに 2 件の契約が締結された。このうち 2 件のプロジェクトには日本企業も参加している。この 3 件のプロジェクトにより、

グリーン水素生産量はさらに年間55万トン増加することが見込まれ、オマーンの目標とする2030年までに少なくとも100万トンのグリーン水素を生産するとの目標を上回るプロジェクトが出そろったことになる。これら8件のプロジェクトの総投資額は490億ドルにも上るとされる。

しかし、オマーンの目標はこれにとどまらず、2040年には年間375万トン、2050年には年間850万トンのグリーン水素生産を目指している。(図1) さらにAuffiエネルギー・鉱物資源相は、2023年12月にカタールで開催されたドーハ・フォーラムで、オマーンは国王令に基づいて主に太陽光と風力による再生可能エネルギーによるグリーン水素の生産専用の50,000平方キロメートル以上の土地の割り当てを確保しており、これらすべての土地が再生可能エネルギーと水素の生産に活用された場合の水素のピーク生産量を、年間2,500万~3,000万トンと見込んでいると述べている。

また、国際エネルギー機関 (IEA) は、オマーンは2030年までに世界第6位の水素輸出国となり、中東からの水素輸出総量の61%を占め、これに続くのはUAE (20%) と、サウジアラビア (16%) になると予測している<sup>1</sup>。(図2)

オマーンでグリーン水素プロジェクトが積極的に進められている背景として、太陽光発電と風力発電に適している広大な未利用地を有することが挙げられる。国際再生可能エネ

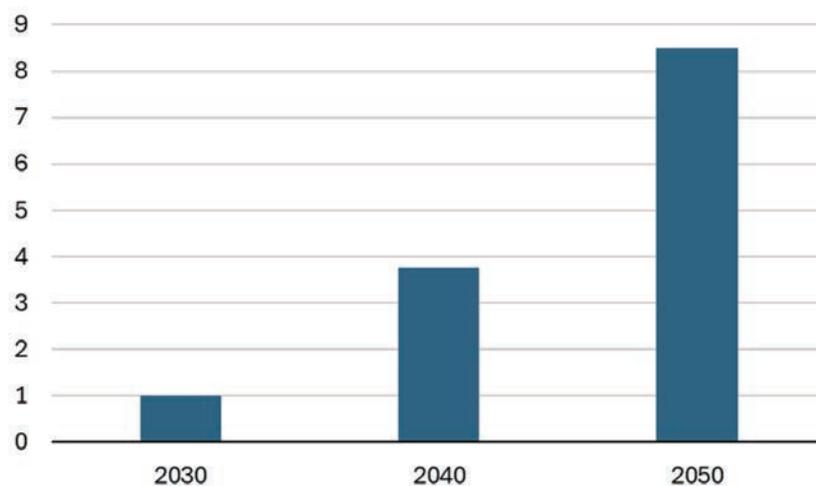
---

#### 筆者紹介

早稲田大学政治経済学部卒業。ENEOS株式会社で中国事業や原油・石油製品取引などに携わる。上海での語学研修を経て2009年から北京に、2018年から米国ヒューストンにそれぞれ4年間駐在した。このほか外務省中東アフリカ局への出向で湾岸アラブ諸国関連業務に従事した経験を持つ。2022年4月より現職。GCC諸国のエネルギー情勢および国際石油市場動向を担当。

---

図1：オマーンの水素生産目標 (単位：百万トン/年)

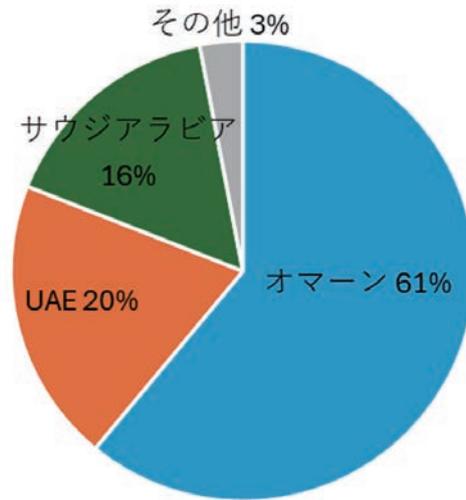


(出所) IEA Renewable Hydrogen from Oman を基に作成

---

1 Renewable Hydrogen from Oman, P18, Jun 2023, <https://iea.blob.core.windows.net/assets/338820b9-702a-48bd-b732-b0a43cda641b/RenewableHydrogenfromOman.pdf>

図2：2030年までに想定される中東からのグリーン水素輸出



(出所) IEA Renewable Hydrogen from Oman を基に作成

ルギー機関 (IRENA) のレポートは、「オマーンの太陽エネルギーの潜在的レベルは世界で最も高いレベルにあると推定され」、「豊富な太陽資源が利用可能な広大な未利用の土地を考慮すると、オマーンには大規模な太陽光発電の優れた潜在力があることは明らか」としている。また、風力発電についても、過去の研究で特にオマーンの沿岸部と南部で、風力発電が有望であることが確認されていると指摘している<sup>2</sup>。太陽光発電に加え夜間も発電が可能な風力発電の活用が期待できることも、オマーンの再生可能エネルギー開発における特徴となっている。

現時点では、グリーン水素の生産コストは化石燃料と比較して高く普及のネックとなっているが、将来的には技術革新により生産コストの低下が期待されている。ただ、技術革新が進んだとしても自然エネルギーに頼るグリーン水素生産にとって立地条件が重要であることに変わりはなく、オマーンが注目される要因となっている。また、これはグリーン水素に限った話ではないが、オマーンはペルシャ湾の外側に位置しており、同国からのエネルギー調達他 GCC 諸国と比較して地政学的リスクの低減において優位性を有している点も特筆すべき点として挙げられる。

### グリーン水素検討の経緯と体制の整備

オマーンにおけるグリーン水素の可能性についての具体的な検討の開始は2020年にさかのぼる。エネルギー・鉱物資源省 (Ministry of Energy and Minerals) は同年、Petroleum Development Oman (PDO, 詳細後述) などと共同で設立した、産官学連携を目的としたエネルギー分野の研究プラットフォームである EJAAD に、オマーンにおけるグリーン

2 Renewables Readiness Assessment: Sultanate of Oman, P31-33, Nov 2014, IRENA

水素開発の実現可能性調査を指示し調査が開始された。調査の結果を受け2021年には、エネルギー・鉱物資源省の指示の下、PDOが事務局となって、グリーン水素に関連する産官学協力の枠組み「Hy-Fly」が設立された。公共サービス規制庁, Energy Development Oman (EDO, 詳細後述), OQ (同左), Oman LNG (同左), BP Oman, Shell Oman, TotalEnergies Oman, Sultan Qaboos 大学, German University, ソハール港, ドウクム港など、国内外の合計15の組織が参加しており、シンクタンクやコンサルタントに相当する役割を果たしてきた。同枠組みを活用することで、外資企業などの政策や技術についての知見を取り入れることが可能となり、オマーンの水素政策を推進する上で有効であったと推測される。

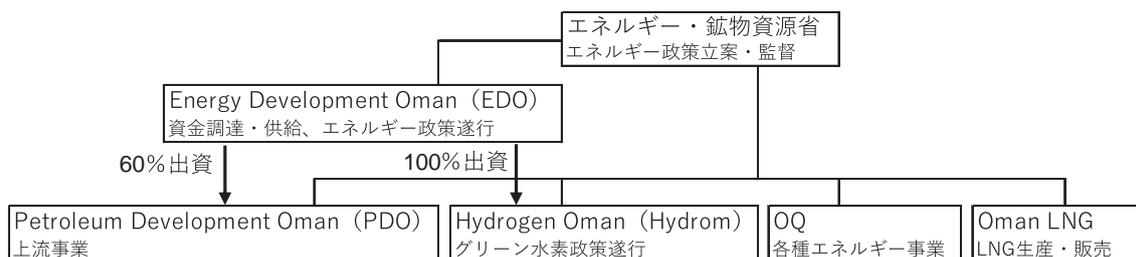
2022年にはエネルギー・鉱物資源省の監督の下、EDOの全額出資により、グリーン水素政策の実行を担うHydromが設立された。同機関は、グリーン水素セクターのマスタープランの作成、政府所有の土地区画の作成、グリーン水素プロジェクトの組成、土地のプロジェクト開発者へ割り当て、プロジェクトの実行管理、共通インフラや関連産業の開発促進など、幅広い業務範囲と権限を有している。先述のとおり、グリーン水素プロジェクトの契約主体として、水素プロジェクト用地の入札を行うとともに、企業コンソーシアムとの交渉・契約締結を行っている。なお、2023年よりHydromのManaging Directorを務めるShidani氏は、直前はエネルギー・鉱物資源省の再生可能エネルギー・水素局長(Director General, Renewable Energy & Hydrogen)を務めていた人物である。また、同氏の前任としてHydromのManaging Director代行を務めていたAbduwani氏がShidani氏の後任として再生可能エネルギー・水素局長に就任している。両氏はオマーンにおける水素政策のキーパーソンと言えよう。

### オマーンの水素政策のキーパーソン

オマーンの水素政策のキーパーソンはやや複雑な様相を呈しており、理解しづらい部分もあるが、同国の水素政策の理解の一助となると思われるため概要を紹介する。(図3)

オマーンの水素政策はエネルギー・鉱物資源省が管轄しており、ほとんどのエネ

図3：オマーンの水素政策のキーパーソン



(出所) 政府発表、政府関係者への聞き取り等を基に作成

ルギーについて方針の策定や規制・監督を担当している。ただし、電力に関しては公共サービス規制庁（Authority for Public Services Regulation）が管轄している。2022年の内閣改造で、長年にわたって大臣を務めてきた Rumhi 氏にかわり次官から昇格した Aufl 氏がエネルギー・鉱物資源相に就任しており、同国のエネルギー政策のキーパーソンとなっている。

オマーンのエネルギー政策の遂行において重要な役割を果たしているのが PDO である。同社の株主構成は EDO が60%、Shell が34%、TotalEnergies が4%、タイ PTT が2%となっており、オマーン政府と外資企業による共同出資となっていることが特徴である。同社の業務範囲は石油・ガスの探鉱・開発などの上流部門が中心で、オマーンの石油生産の70%以上、ガス生産の半分以上を担っている。同社は、外資企業の技術・ノウハウの導入や、石油・ガス収入が他の GCC 諸国と比べて必ずしも潤沢でない同国において、資金面でも重要な役割を果たしてきたと考えられる。また、エネルギー・鉱物資源省や EDO などに対して人材を供給するなど、人材育成における役割も特筆すべき点となっている。また、先述の通り PDO は、グリーン水素に関連する産官学協力の枠組みである Hy-Fly の事務局を担うなど、水素分野でも貢献している。なお同社の経営トップ（Managing Director）にはこれまで Shell 出身者が就いていたが、最近初のオマーン人トップとなる Hadhrami 氏の就任が発表された。

2020年に設立された EDO は、100%政府出資の政策遂行機関として、政府方針を受けエネルギー政策を実行する役割を持つ。同機関の Chairman はエネルギー・鉱物資源相が兼任している。EDO のもう一つの重要な役割は、エネルギー価格の変化によってエネルギー開発に影響が及ばないように、政府機関として資金調達を行い PDO などに対して資金を供給することである。EDO 設立以前には PDO は自ら資金調達を行ってきたが、石油価格下落時において完全な国有企業でないことが原因で資金調達に支障が出ることもあり、体制が変更されるきっかけとなった。また、先述のとおり EDO は Hydrom の出資母体ともなっている。なお、EDO は政策遂行機能の強化に努めているものの、探鉱・開発分野を中心に依然として PDO が実質的に多くの役割を担っている模様である。

OQ はオマーン投資庁（Oman Investment Agency, OIA）が100%出資する総合エネルギー企業で、2019年に上流から下流部門まで事業領域ごとに存在した9社を統合することで誕生した。石油・ガス開発、製油所、ガスパイプライン、LNG トレーディング、クリーンエネルギー開発など幅広い事業を手掛けている。また、先述のグリーン水素プロジェクトにステークホルダーとして参加している他、天然ガス輸送を手掛ける OQ Gas Networks はグリーン水素インフラの整備も担うこととなっており、グリーン水素分野での役割拡大が見込まれる。

LNG 事業は、Oman LNG が担っている。PDO などが生産したガスの液化、販売、輸

送などを行っている。オマーン投資庁（出資比率51%）、Shell（同30%）、TotalEnergies（同5.54%）、Korea LNG（同5%）、三井物産（同2.77%）、三菱商事（同2.77%）、タイPTT（2%）、伊藤忠商事（0.92%）が出資している。同社傘下のQalhat LNGと合わせて年間1,150万トンのLNG生産能力を有しており、さらに年間1,200万トンまでの生産能力増強を予定している。韓国や日本が主要なLNG輸出先となっている。

## 外資への依存と活用

オマーンにおけるエネルギー開発は、資金や技術面で外資企業に多くを依存している。先述の通り、上流部門を中心に重要な役割を果たしているPDOが外資企業との共同出資となっていることは特徴的であり、他のGCC諸国では見られない形態である。またオマーン政府関係者の話として、上流開発にかかる膨大な資金を負担することが難しいことから、権益割合に関わらず外資企業が開発資金を全額負担し、利益の配分は権益割合に応じて行うといった方法もとられているとのことである。

こうした状況はグリーン水素プロジェクトにおいても同様であり、オマーンはプロジェクトに適した土地を提供するが、プロジェクト開発は外資企業が主導し、その資金によって行われることが前提となる。資金や技術を外資企業に頼っているがゆえに、プロジェクトの選択や実行においても外資企業の意見が反映されやすい一面もあると考えられる。

オマーンがグリーン水素に重点を置くようになったのは、気候や土地などの各種条件が適していることが大前提ではあるが、外資企業がグリーン水素開発を選択したことがそれを後押ししたと言える。こうした事業環境は外資企業が同国でプロジェクトを行う上で、望ましい側面ともなりうるだろう。

なお、オマーン政府関係者にブルー水素<sup>3</sup>について尋ねると、決してブルー水素を否定する方針ではなく、検討も行われているとの答えが返ってくる。ただ、原料となるガスは現時点ではLNGとして輸出することに経済優位性があるため、オマーン自身は急いでブルー水素に取り組む動機は有していない。同国としては、優位性はグリーン水素にあると判断しているが、外資企業がプロジェクト資金を投下し引き取りを行うのであれば、ブルー水素プロジェクトも歓迎されることとなろう。実際に、ブルー水素への取り組みの動きもみられている<sup>4</sup>。

---

3 天然ガスなどから取り出された水素で、水素の製造工程で排出されるCO<sub>2</sub>を回収・貯蔵し、排出を実質ゼロとしたもの。

4 エネルギー・鉱物資源省は2023年11月、PDO、Shell、OQ、Occidentalとの間で、オマーンにおける炭素回収・利用・貯蔵およびブルー水素の開発分野における協力覚書に調印している。<https://www.omanobserver.om/article/1145363/business/energy/agreements-signed-for-carbon-capture-blue-hydrogen>

## グリーン水素プロジェクトの概要

これまでに契約が締結された8つの大型グリーン水素プロジェクトについての概要は以下の通りとなっている。プロジェクトに参加する外資企業は欧州勢とアジア勢が多くを占めているが、生産されたグリーン水素・アンモニアの主要な引き取り先として両地域が想定されていることが一因と考えられる。

Hydromのホームページによると、プロジェクトに参加する事業者に対する要求事項として、競争力のある水素の生産コストを保証する風力・太陽光発電の組み合わせを提案する、最終製品（水素、アンモニア、メタノールなど）の選択は開発者の裁量に委ねられる、製品の引取先を確保する、政府系事業体と提携するなどの点が挙げられている。また報道によると、Hydromは淡水や水素を配送するパイプラインなどのインフラを提供するのと引き換えに、プロジェクトに対する一定割合の権益を得る契約となっているとのことである<sup>5</sup>。

最初の5件は、グリーン水素プロジェクト用地入札のフェーズAラウンド1などを経て2023年6月に契約が締結されたもので、さらに2023年12月に1件、2024年4月に2件の契約が締結されている。これらのプロジェクトは2030年頃までの稼働を予定している。

### (1) Amnah コンソーシアム

デンマークを拠点とするファンド Copenhagen Infrastructure Partners (CIP) が率いるコンソーシアムで、同じくデンマークの再生可能エネルギーコンサルタント Blue Power Partners (BPP) とオマーンの Al-Khadra が参加している。投資額は60億ドルを予定しており、320平方キロメートルのドゥクムの区画で最大4.5GWの再生可能エネルギーを利用し、年間21万5,000トンのグリーン水素を生産する。生産されるグリーン水素は、ドゥクムで建設される新しい製鉄所向けの原料として、オマーン国内の需要に対応することが期待されている。

### (2) BP Oman

BP Omanとの単独の契約で、3.5GWの再生可能エネルギーで、年間15万トンのグリーン水素の生産を見込んでいる。アンモニア製造・輸出用のグリーン水素の生産を目的としている。

### (3) GEO コンソーシアム

Green Energy Oman (GEO) コンソーシアムは、OQ, Oman Shell, クウェート投資庁傘下のクリーンエネルギー開発会社 EnerTech, シンガポールの InterContinental Energy および Golden Wellspring Wealth for Trading が参加している。4GWの再生

---

5 “Posco and Engie-led team signs Oman hydrogen contract“, Jun 22 2023, MEED, <https://www.meed.com/posco-and-engie-led-team-signs-oman-hydrogen-contract>

可能エネルギーを利用し年間15万トンのグリーン水素とその誘導品を生産する。

#### (4) POSCO, ENGIE コンソーシアム

韓国の鉄鋼 POSCO とフランスの電気・ガス事業者 ENGIE によるコンソーシアムで、Samsung Engineering, Korea Southern Power, Korea East-West Powerなどの韓国勢と、タイ国営のPTTEPが参加している。投資額は67億ドルを予定している。ドゥクムの320平方キロメートルの土地を利用し、2030年までに5.2GWの再生可能エネルギーにより、年間20万トン以上のグリーン水素から韓国向けを中心とした輸出用のアンモニアを生産する。

#### (5) Hyport Duqum コンソーシアム

OQ Alternative EnergyとベルギーのDEME Concessions NVによるコンソーシアムで、ドゥクムの150平方キロメートルの土地を利用し、第1フェーズでは、2029年までに1.3GWの再生可能エネルギーにより、年間5万トンのグリーン水素から年間33万トンのグリーンアンモニアを生産する。また第2フェーズでは2.7GWの再生可能エネルギーにより年間のグリーンアンモニア生産は65万トンまで増加する。

#### (6) Salalah H2 コンソーシアム

OQ Alternative Energy, 丸紅, UAEのDutco Overseas, 韓国のSamsung C&Tが参加するコンソーシアムで、ドファール行政区で初めてのグリーン水素プロジェクトとなる。2029年までに年間100万トンのグリーンアンモニアと17万5,000トンのグリーン水素を生産する予定となっている。

#### (7) EDF グループ, J-POWER, Yamna コンソーシアム

フランスの電力会社 EDF とその子会社である EDF Renewables, 日本のJ-POWER, およびイギリスのグリーン水素開発会社 Yamna で構成されるコンソーシアムで、約4.5GWの再生可能エネルギーにより、2030年までに年間約17万8,000トンのグリーン水素生産を目指す。生産された水素は、サララ・フリーゾーンに建設されるアンモニア・プラントに供給され、年間100万トンのグリーンアンモニアを生産する。

#### (8) Actis, Fortescue コンソーシアム

イギリスの持続可能インフラ投資企業 Actis とオーストラリアの鉄鉱石大手 Fortescue からなるコンソーシアムで、最大4.5GWの風力・太陽光エネルギーにより年間最大20万トンのグリーン水素を生産する。国内の供給向けに販売するほか、グリーンアンモニアなどの派生品を生産し、サララ港経由で輸出する。

各プロジェクトが今後順調に進捗するか注視していく必要はあるものの、同国におけるグリーン水素プロジェクトに多くの関心が寄せられたことは、オマーンにとっては幸先の良いスタートとなったと言えるだろう。

## 各プロジェクトの立地（概要）



(出所) 中東研究センター作成地図および政府発表等を基に作成

## グリーン水素関連インフラの整備

2023年6月の大型グリーン水素プロジェクト契約締結と同じタイミングで、水素プロジェクトを支援するための共通インフラ整備も動き出している。Hydromはオマーン国内に天然ガス輸送網を保有する OQ Gas Networks (OQGN) と、グリーン水素ネットワークインフラ開発を検討する覚書に調印し、グリーン水素生産拠点から経済特区や港湾などの需要地にグリーン水素を輸送するためのパイプラインネットワーク開発を検討する。OQGNは、その後同年9月に新規株式公開（IPO）を行っており、水素インフラ整備に向けた資金調達を視野に入れた動きと考えられる。また同社は翌10月、ベルギーのエネルギーインフラ企業 Fluxys と、水素・CO<sub>2</sub>インフラプロジェクト開発での協力に関する覚書（MoU）を締結した。Fluxysは、OQGNのIPOに際し同社株式の4.9%を取得し、アンカー投資家としてIPOを支える役割も果たしている。このように水素インフラの整備においても、外資企業の資金および技術を積極的に導入し推進していく姿勢を見せている。

水素輸送以外のインフラについても、生産拠点への電力接続と海水から製造する淡水の供給パイプラインについては、それぞれのインフラに通じた政府系企業が管理・監督を担うこととなっている。淡水供給など水関連は Nama Water Services、電力接続については Oman Electricity Transmission Company (OETC) がそれぞれ担当することになる。

Hydromは2023年12月、これらの共通インフラ建設を担う新会社「InfraCo」の設立

を発表した。今後Hydrom主導の下、関係者の意見を踏まえながら構想をまとめ、共通インフラの建設を具体化させていくことになる。Hydromは、最初の水素が生産される2029年までに共通インフラを完成させることを約束している。

## おわりに

これまで見てきた通り、オマーンはグリーン水素開発を進める上で外資を積極的に活用し、意見を吸い上げて政策に反映させてきた。Hydromの設立などにより、グリーン水素プロジェクトをサポートする体制も整えている。グリーン水素生産に直接係るプロジェクトだけではなく、生産した水素の利用や輸出などに必要なインフラの整備についても同時並行で取り組むなど、プロジェクト全体として整合性がとれるよう配慮されており、同国の政策はうまく機能しているように見受けられる。プロジェクトの進捗は、グリーン水素の経済性等にも影響を受ける可能性があるため引き続き注視していく必要はあるものの、多数の大型グリーン水素プロジェクトに外資企業を誘致することに成功したことで、豊富な再生可能エネルギー資源の活用に向け大きな一歩を踏み出したと言えるだろう。

同国は2020年のコロナ流行により財政状況が悪化したが、財政改革を進めたことで改善が見られている。格付けも向上しており、同国のソブリン格付けは投資適格とされるトリプルB格まであと一歩というところまで来ている。本稿では詳しく触れなかったが、欧州の脱ロシアや世界的なエネルギー移行の動きにより注目を集めているガスについても、上流開発やLNG設備の増強を積極的に進めている。日本企業2社もグリーン水素プロジェクトへ参画しており今後の進捗が期待される。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。

## アラビア半島からの文化芸術の躍動 サウジアラビアと UAE のアート支援 積極化と国家戦略



オリックス銀行管掌役員補佐 総合推進部管掌 藤井 竜平



サウジの友人宅での夕食会で



南條前森美術館館長とアブダビのシェイク・ザーイド・グランドモスク前で

### はじめに

- ・今年2月下旬から約1週間、アート・フェアやビエンナーレ（隔年開催の美術展）などを観に、前森美術館館長の南條史生氏とともにサウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）を訪問。筆者は、2013年から2020年迄の約8年間、みずほ銀行のサウジ現法社長やドバイ駐在のトルコ・中東・北アフリカ地域統括責任者として、サウジアラビアやUAEに勤務し、帰国後も、現地の知人達との交流は続いていた。昨年11月には現地の友人の誘いで、帰国後約3年ぶりに両国をプライベートで訪問し、特にサウジアラビアの社会・経済の変革には驚かされた。今回は趣味のアートを軸にして両国に再度訪問し、アート関係者、両国の政府関係者、ビジネスプロフェッショナルなど、幅広い層と面談。
- ・今回の訪問で、両国がともにアートを国家ブランディングや産業多角化の一環として積

極的に利用していること、フランスが、ルーブルアブダビやサウジの北西部の地方都市アルウラー（AlUla）支援等で巨額のアドバイザー料を受領するなど、ソフトパワー外交とビジネスとを上手く駆使して相手国に入り込んでいること、が強く印象に残った。

・今回の訪問をベースに以下の3項目に沿って両国のアート戦略と日本へのインプリケーションを考察。

- (1) 両国の経済状況概要
- (2) 両国のアートイベントや投資の概要
- (3) 日本へのインプリケーション（文化・アート政策やビジネスチャンスなど）

## (1) 両国の経済状況概要

### 1 経済状況概要

2022年	サウジアラビア	UAE	カタール	クウェート	オマーン	バーレーン
GDP（億ドル）	11,081	5,071	2,364	1,828	1,101	442
世界ランキング	18位	32位	52位	57位	64位	93位
自国民一人あたり（ドル）	56,450	395,215	696,113	121,333	36,611	61,067
GDP成長率（%）	8.7%	7.9%	4.9%	8.9%	4.3%	4.9%
G20内ランキング	1位	NA	NA	NA	NA	NA
外貨準備（億ドル）	4,594	1,341	420	479	175	45
自国民一人あたり（ドル）	23,403	104,513	123,675	31,793	5,819	6,217
原油確認埋蔵量（億バレル）	2,975	978	252	1,015	54	1
自国民一人あたり（バレル）	15,156	76,222	74,205	67,370	1,796	138
人口（万人）	3,218	987	283	486	493	154
自国民比率	61%	13%	12%	31%	61%	47%

（出典）IMF、外務省、各国中銀などの資料から抜粋。原油確認埋蔵量と自国民比率は2020年。

#### ① サウジアラビア

GDPは1.1兆ドルと世界18位の水準で湾岸諸国最大。2022年のGDP成長率は、高い石油生産量に加えて、民間消費や非石油部門の大規模投資に支えられて、G20で最も高い8.7%となった。また、外貨準備や原油埋蔵量で見た保有資産も湾岸諸国で最も潤沢。一方、人口3,200万人と湾岸諸国最大で、自国民比率も6割と高いため、自国民一人あたりのGDP、外貨準備、原油埋蔵量は、UAEやカタールなどに劣後。雇用創出や経済成長は、社会安定化にも極めて重要であるが、2016年にサウジ政府は長期的な経済・社会の構造改革「Vision2030」を発表し、脱石油依存や経済多角化とともに、女性の社会進出促進やアート・エンタメ産業の育成を推進中。

## Vision2030の概要

テーマ	2030年迄の目標抜粋
活力溢れる社会	国内における文化・娯楽活動への個人消費を2.9%から6%に上げる UNESCOの世界遺産登録数を2倍以上（8件以上）にする 3都市を世界の都市トップ100の上位にランクインさせる
経済の繁栄	GDPに占める民間部門の貢献の割合を40%から65%に上げる 公的投資基金（PIF）の資産を6,000億リヤルから7兆リヤル（約1.9兆ドル）を増やす 失業率を11.6%から7%に下げる 労働力に占める女性の割合を22%から30%に上げる
意欲的国家	非石油政府収入を1,630億リヤルから1兆リヤル（約2,700億ドル）を増やす 電子政府開発指数（EGDI）で現在の36位からトップ5に入る

（出典）サウジアラビア政府，世銀，IMFなどの資料から抜粋

## ② UAE

GDPは0.5兆ドルで、湾岸諸国ではサウジに次ぐ経済規模。UAEは7つの首長国で構成される連邦国家で、GDPの6割がアブダビ、3割弱がドバイで占める。アブダビが、エネルギー産業、ドバイは貿易投資、交通運輸、金融、観光などのハブ機能により、UAE経済を牽引。2022年のGDP成長率は、高い石油生産量や観光、建設・不動産セクターの成長を背景に7.9%となった。また、外貨準備や原油埋蔵量も湾岸諸国でそれぞれ2位と3位。人口1千万人で、自国民比率が1割と低いことから、自国民一人あたりのGDP、外貨準備、原油埋蔵量ともに、サウジに対比して高く、カタール同様、外国人も積極活用しつつ経済運営。観光、金融、再生エネルギーなど経済の多角化も推進中。

### 観光や地域のハブとして発展してきたドバイ



未来博物館



La Mer ビーチ



ダウNTOWN

## 2 サウジアラビアの地域ハブ化戦略

サウジ政府は、2021年2月に地域会社誘致策を公表し、外資企業に対して、中東・北アフリカ地域における戦略立案機能や管理機能を有する地域拠点をサウジ国内に設置するイ

ンセンティブを付与。KAFDという国際金融センターの設立も相まって、中東の地域ハブを目指している。また、サウジは、観光や工業化に寄与する各種大型プロジェクトを推進中で、内外のプレイヤーとの協働機会を提供。

### サウジの大型プロジェクト推進計画

	NEOM	Diriyah Gate(ディルイーヤ・ゲート)	Qiddiya
総額	5,000億ドル	630億ドル	500億ドル
概要	紅海沿いの未来都市建設計画 	リヤドの歴史地域を世界最大の文化・観光地域として再開発する計画 	リヤド郊外の巨大エンタメ・スポーツ施設の建設計画 

(出典) サウジ政府公表資料ほか



Diriyah 歴史地区のカフェ



ホースショーのラウンジ



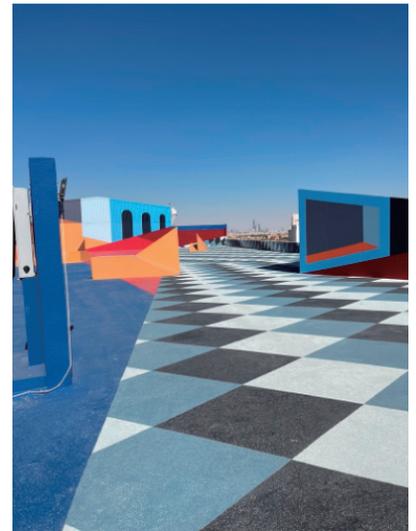
KAFD 金融特区

## (2) 両国のアートイベントや投資の概要

### 1 サウジアラビア

- ・ 国家改革計画であるVision2030に沿った経済多角化や文化政策を補強すべく、エンターテインメント分野に加えてアートも積極活用。
- ・ 首都リヤドでは、2021年から世界最大規模の光のアート展や現代アートのビエンナーレを開催。2023年には国内初の現代美術館をオープン。
- ・ 2019年3月に王令で設立されたRiyadh Artは、国家支援のもと、首都リヤドを政治・経済だけではなく、文化の中心とすべく、各種アートイベントを積極推進。

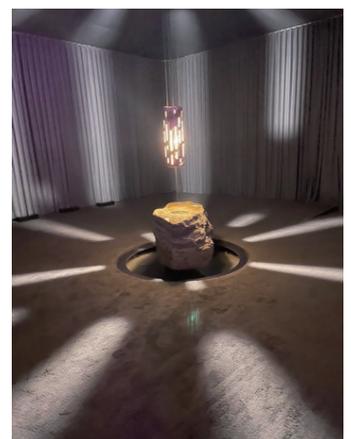
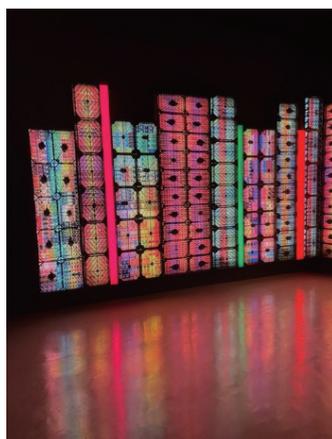
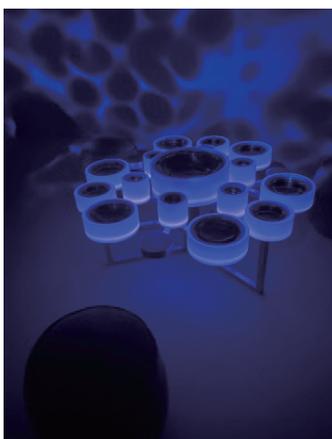
Noor Riyadh 2023	
世界最大規模のライトアート展（6つのギネス記録）	
場所	サウジの首都リヤド（JAX District、国際金融センター等5つのハブで開催）
期間	2023年11月20日から12月16日 関連の展示会「Refracted Identities, Shared Futures」は2024年3月2日迄開催
作品	30か国から100名以上のアーティストが参加し、作品は120以上
テーマ	The Bright Side of the Desert Moon
キュレーター	Jerome Sans, Pedro Alonzo, Alaa Tarabzouni , Fahad Bin Naif.
関連展示会	Neville Wakefield , Maya Al Athel



金融特区をドローンで照らす Drift による  
Desert Swarm というライトアート

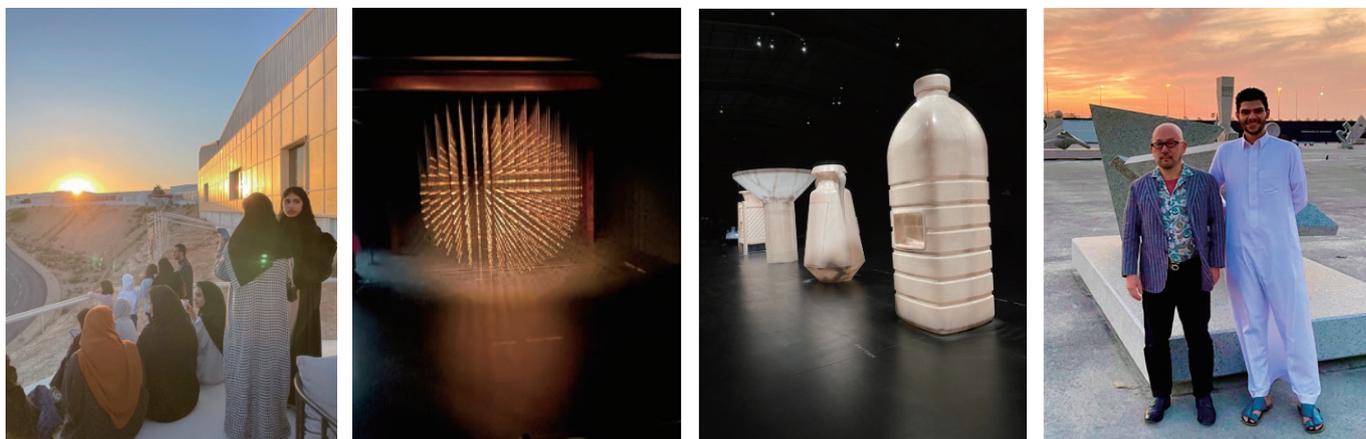
(出典) Riyadh Art

ギャラリーが集積する  
JAX 地区



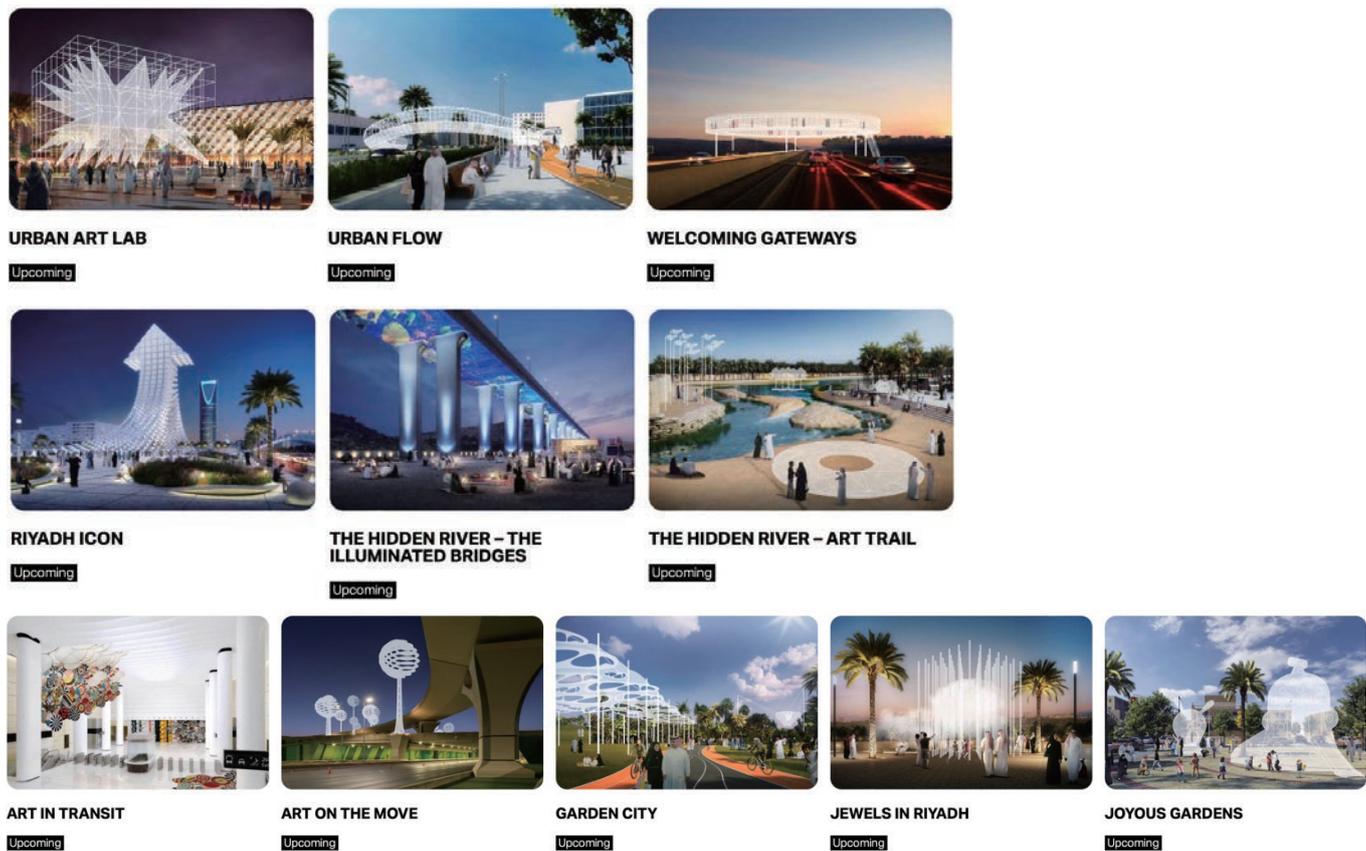
Noor Riyadh の展示会を事務局幹部に案内してもらいながら見学

Diriyah Contemporary Art Biennale 2024	
サウジアラビアで2回目の現代アートのビエンナーレ	
場所	サウジの首都リヤド（JAX District）
期間	2024年2月20日から5月23日
作品	サウジや湾岸諸国や東南アジア他のアーティスト
テーマ	After Rain
キュレーター	Ute Meta Bauer



ビエンナーレ会場と郊外の彫刻作品展示場

・ Riyadh Art は今後も以下のように、盛り沢山のアートイベントを計画。



(出典) Riyadh Art 発表計画から抜粋

- ・また、アルウラー（AlUla）では、巨額な文化都市化プロジェクトが進行中。
- ・当地では、2029年迄に大規模現代美術館を開業する予定で、2023年にフランスのポンピドーセンターとは作品融通やプロフェッショナルアドバイスのパートナー契約を締結

Desert X AlUla 2024	
世界遺産の砂漠地帯を会場にした3回目のアート展	
場所	サウジのAlUla
期間	2024年2月9日から3月23日
作品	サウジや国外アーティスト17名
テーマ	the Presence of Absence
Art Director	Maya El Khalil and Marcello Dantas



(出典) Desert X, AlUla

訪問者数や開発計画等
<b>Noor Riyadh（野外での光のアート展）</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 期間：2023.11/30-12/16</li> <li>➢ 訪問者数：300万人</li> </ul>
<b>Diriyah Biennale(リヤドでの現代アートビエンナーレ)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 期間：2024.2/20-5/24</li> <li>➢ 訪問者数：前回は10万人超</li> </ul>
<b>AlUlaアート・文化地域プロジェクト</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 35億ドルの開発計画。地域全体を生きた美術館にする計画で、エコツーリズムの整備なども進めて、観光事業を促進。</li> <li>➢ 2035年迄に雇用3.8万人の創出、毎年訪問者が2百万人、GDP 320億ドルの計画</li> </ul>
<b>ジェッダ・イスラム・ビエンナーレ</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 期間：2023.1/23-5/23</li> <li>➢ 訪問者数：60万人超</li> </ul>

(出典) Riyadh Art, 政府発表, メディア等

## 2 UAE

- ・シャルジャ・ビエンナーレ（1993年から）やアート・ドバイ（2003年から）の開催に加えて、アブダビのルーブル美術館（2017年開業）やグッゲンハイム美術館（2025年開業予定）の誘致等、UAEは、経済多角化や自国ブランディングでアートを積極活用。

地域を代表するビエンナーレで15回目	
場所	シャルジャ首長国内5都市19か所
期間	2023年2月7日から6月11日
作品	160名の内外のアーティストとコレクティブ
テーマ	Thinking Historically in the Present
Art Director	Hoor Al Qasimi（あいち2025の芸術監督）



ビエンナーレ会場

（出典）Wall Paper

Dubai Art 2024	
首長スポンサーの地域を代表するアートフェアで17回目	
場所	ドバイのビーチリゾートホテルMadinat Jumeirah
期間	2024年2月28日から3月3日
参加ギャラリー	ドバイの地元21社に加えて、50か国以上から72社の現代アートギャラリーが参加
Art Director	Pablo del Val



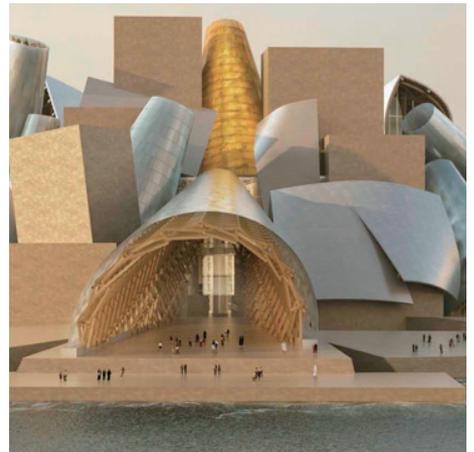
Dubai Art 会場

Louvre Abu Dhabi	
2007年3月のUAEとフランスとの文化交流協定に基づき17年に開業した、地域を代表する美術館	
場所	アブダビ首長国のSaadiyat（サアディヤット）島
作品	フランスルーブル美術館等から幅広い年代の作品を取得。



美術館内部

アブダビ・サアディヤット島文化地区開発構想
ルーブルアブダビに加えて、同島にグッゲンハイム美術館や国立美術館も開業予定。ギャラリーやレストランなども誘致する計画



完成予想図。左上からサアディヤット文化地区全要、国立美術館、グッゲンハイム美術館  
(出典) アブダビルーブル

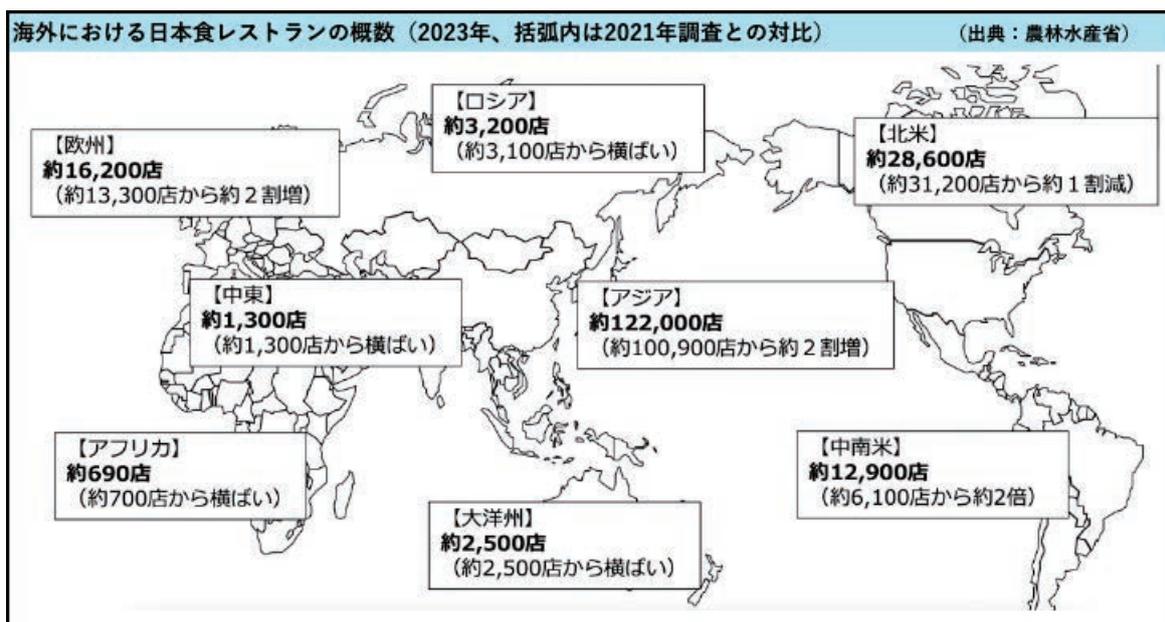
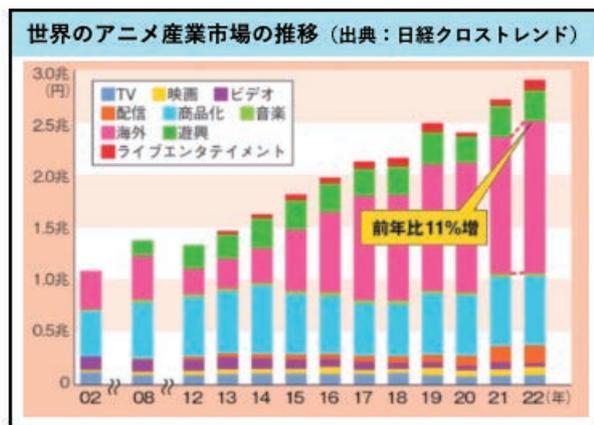
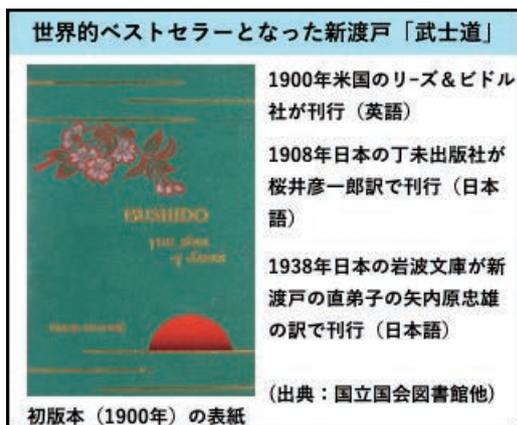
訪問者数や開発計画等
<b>Dubai Art</b> ▶ 期間：2023.3/1-3/5 訪問者数：3.4万人 ▶ ドバイ外からの参加者8,557人の78%がDubai Art参加目的でドバイ訪問。経済効果はAED143million(約60億円)
<b>Louvre Abu Dhabi</b> ▶ 訪問者数：17年の開業以来累積400万人以上（23年6-8月で20万人以上） ▶ フランス側に誘致コストとして支払った金額は10億ユーロ以上で内訳は以下の通り ①ルーブル美術館：5.25億ユーロ以上（30年間にわたるブランド料の合計4億ユーロ、1億ユーロ以上の商業利用権、0.25億ユーロのスポンサーシップ） ②フランス文化遺産に関する助言料：5.49億ユーロ（20年間にわたる専門助言料1.64億ユーロ、10年間のアート作品貸与料1.9億ユーロ、2017年から2032年迄の展示展費用1.95億ユーロ）

(出典) 政府発表, Dubai Art, メディア等

### (3) 日本へのインプリケーション（文化・アート政策やビジネスチャンスなど）

#### 1 アートや文化によるソフトパワー外交

- ・国力は、人口、軍事力、経済力など多様な要因で決まるとされているが、アートや文化も外交、経済、観光等に大きな影響を及ぼし、国力の重要な源泉。
- ・上述のように、サウジアラビアやUAEでは、国家のブランディング向上や経済活性化のためにアートを積極活用。フランスも文化外交を積極的に展開し、両国のアート普及支援や関連ビジネスに深く関与。
- ・日本では、明治時代に、日本人の精神性や伝統文化を世界に理解してもらう目的で新渡戸稲造によって英語で書かれた「武士道」が、ドイツ語、フランス語など多言語に翻訳され、セオドア・ルーズベルト大統領を含む多くの外国人に感銘を与え、日露戦争等の動向にも影響を及ぼした。現代でも外交というレベルまではないにせよ、アニメ、漫画、日本食、庭園などの伝統文化がソフトパワーとして世界の多くの人々に影響を与えている。

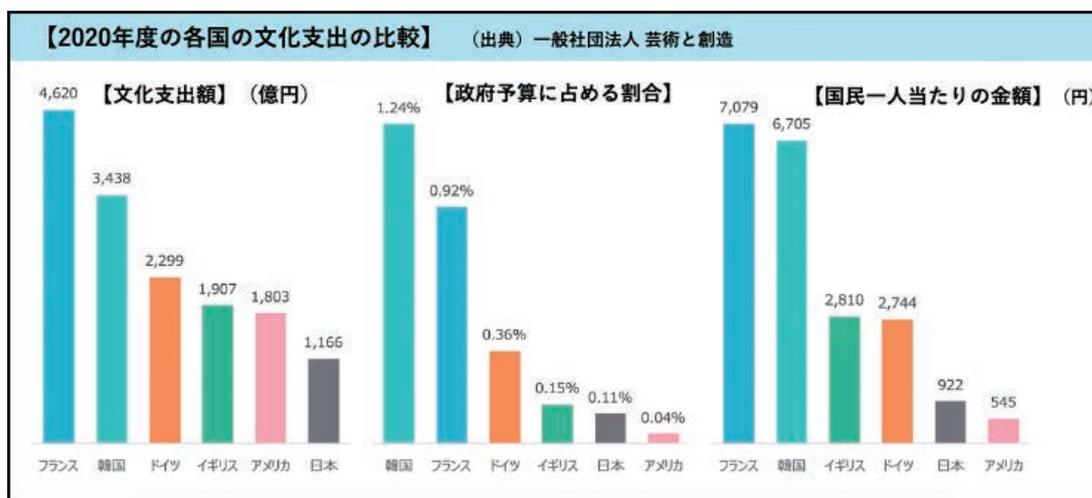


## 2 アート産業活性化と日本のソフトパワー外交強化

- ・グローバル化への適応の遅れ、税制問題、国内富裕層へのリーチの不十分さなどから、日本のアート産業は経済規模に比して小さく、国際的なアートフェアである Basel や Frieze も、アジアでのメイン開催地として日本ではなく、地域のアートハブとしてのエコシステムがより整備されている、香港（2013年から）と韓国（2022年から）をそれぞれ選択。
- ・「アンホルトイブンス国家ブランド指数」で2023年に世界一位になるなど、日本は国家としてのブランド力を確保している一方で、こうしたブランド力を駆使した、アートを含むグローバルなビジネスや文化外交の展開は、今後更に、さまざまな戦略を策定していく余地があると考えられる。
- ・日本のアート産業の活性化や海外へのリーチ強化は、有力者とのネットワーク構築、一般メディアでは入手不能な情報集積、幅広い層との相互理解向上等により、今後のビジネス展開やソフトパワー外交強化にも寄与。戦略的なアート文化支援政策を重要な国家戦略と位置付けることは、国力強化にも資すると考えられる。

	Art Basel香港2024	Friezeソウル2023
開催日	VIP 3月26日・27日、Public 3月28日-30日	VIP 9月6日、Public 9月7日-9日
参加ギャラリー数	242	120
概要	Art Basel 香港は、世界最大級のアートフェアであるBaselの香港版。2023年度の世界アート市場でシェア第二位(16%)を占める中国市場へのアクセスを背景に、世界的なギャラリーが参加。また、香港にはアジア最大級のヴィジュアル・カルチャー博物館「M+」をはじめとする文化施設が多数あり、二大オークションハウスもオフィスを構えている	Friezeは2003年にロンドンで創設され、その後ニューヨークやロサンゼルスでも開催。2023年にはソウルでのフェアが2年目を迎えた。同時に、21年の歴史を持つ地元のアートフェア、キアフも開催。韓国政府が芸術や文化のハブとしてソウルを推進する強力な支援のもと、世界の有力ギャラリーが参加
ネットワーキング	アートフェアの会場内での交流だけでなく、ギャラリーやオークションハウスが主催するパーティが連日、美術館やホテルなどで開催。これらは、アート関係者間の情報交換の場にとどまらず、ビジネスや外交・地域情勢などの最新情報を更新する機会ともなっている	

(出典) アートフェア公表資料等



### 3 湾岸諸国のアート活用政策と日本の積極的関与

- ・サウジアラビアや UAE は、上述のように国策として巨額の投資を行い、美術館やアート展、関連観光インフラを整備。両国は、基本的に親日国であり、共同のアート展の開催や観光インフラの整備への関与、ノウハウ提供など、日本が積極的に関与する余地があると思われる。
- ・こうした共同作業は、日本のアート産業のグローバル化を促進するとともに、古典から近代に至る迄の、より幅広い日本アートの再評価やプロデュースにもつながり、日本のソフトパワー外交強化にも寄与すると思われる。

ビジネスチャンス（一例）
1 アート関連施設新設・整備プロジェクトにおける設計・建設・運營業務など
2 観光促進のためのホテルや商業施設整備プロジェクトの設計・建設・運營業務など
3 住居・別荘開発プロジェクトの設計・建設・運營業務など
4 空港の拡張、高速道路や鉄道などの交通インフラ整備プロジェクト
5 アート作品の取次や関連イベントプロデュース
6 アートギャラリー業務
7 観光ツアーの企画・アレンジ業務
8 防災システムや管理システム
9 物流・ロジスティック関連ビジネス
10 照明・環境関連ビジネス

アート関連での共同分野（一例）
1 サウジあるいはUAEとの国際的なアートフェスティバルの共同開催
2 サウジあるいはUAEとのビエンナーレや展覧会などに合わせた共同アート展の実施
3 上記1、2については、現代アート以外にも、建築・デザイン・陶芸なども入りうる
4 アート・レジデンシープログラムでそれぞれの国のアーティストが一定期間相手国に移住し政策活動
5 共同アニメーションプロジェクト

※当記述は、現在あるいは過去に所属した組織とは一切関係なく、筆者の個人的見解。写真は出典の記載がないものは、筆者が個人撮影したもの。

中東協力センターニュース  
第49巻 第2号

---

令和 6 年 5 月 22 日 発行

編集発行 一般財団法人 中東協力センター

発行責任者 事務局長 田 村 満 夫

〒102-0082 東京都千代田区一番町 8 番地 住友不動産一番町ビル 6 階

電話 03-3237-8026 (総務)

03-3222-5023 (事務)

FAX 03-3237-8018 (共通)

